

竹島問題

1 我が国の立場

平成30年1月 外務省

竹島は、歴史的事実に照らしても国際法上も明らかに日本の固有の領土であるという日本の立場は一貫しており、冷静に粘り強く対応していく。



2 竹島をめぐる最近の動き

① 韓国海兵隊による戦略島しょ防衛司令部等創設計画への言及（平成29年10月19日）

【概要】

- 韓国海兵隊が計画している2018～20年までの竹島や鬱陵島などの島しょ地域を防衛する部隊の編成に関し、10月19日、韓国国会の国政監査の際に、韓国海兵隊司令官は、中国、日本を含む周辺国の上陸戦力の増強に言及しつつ、島しょ領有権紛争などに備えるためのものである旨言及。
- 同日、韓国海兵隊司令部は以下を韓国メディア向けに説明。
 - ・ 島しょ防衛を任務とする「戦略島しょ防衛司令部」の創設を推進中。創設の時期・規模は不明。
 - ・ 鬱陵島しょ群防衛のための「鬱陵部隊」を創設。
 - ・ 鬱陵部隊は独島（ママ）防衛に専従するために編成しようとするものではない。

【我が国の対応】

[河野外務大臣](#)及び[長嶺駐韓大使](#)を含む、様々なレベルで直ちに強く抗議した。

② 米韓首脳晩餐会における「独島エビ」の提供（平成29年11月7日）

【概要】

- トランプ大統領の訪韓時に催された晩餐会において、「独島エビ」が供された。（また、本晩餐会には、元慰安婦の李容洙（イ・ヨンス）氏を招待。）

【我が国の対応】

晩餐会の事前及び事後に、[河野外務大臣](#)を含む様々なレベルで強く抗議した。



竹島問題

2 竹島をめぐる最近の動き

③ 韓国海軍による竹島防御訓練（平成29年12月28日～29日）

【概要】

- 海軍，空軍及び海洋警察による定例訓練。昨年6月に続き，文在寅（ムン・ジェイン）政権で2回目の実施。
- 海軍及び海洋警察の艦艇，空軍の航空機等が参加。



【我が国の対応】

訓練の実施が報じられた直後，金杉アジア大洋州局長及び北川在韓国大使館公使から直ちに強く抗議するとともに，訓練の中止を求めた。

※ 最近の竹島防御訓練の実施状況

2015年	5/14, 11/5（計画のみで実施されず。）
2016年	6/8, 12/21
2017年	6/15, 12/28

参考：関連報道内容

①戦略島しよ防衛司令部等 創設計画

竹島防衛部隊計画
「受け入れられぬ」
韓国に外相抗議

河野太郎外相は二十日の記者会見で、韓国軍が島根県・竹島(韓国名・独島)の防衛部隊創設を計画していることについて、政府として韓国側に抗議したと明らかにした。会見で「全く受け入れられない」と述べた。核・ミサイル開発を進める北朝鮮情勢を踏まえ「日米韓が未来志向で関係を強めなければいけない時なのに、逆行している」とも語った。

東京新聞
(平成29年10月21日付)

②米韓首脳晩餐会

元慰安婦の招待
河野外相が抗議
トランプ氏歓迎夕食会

韓国政府主催のトランプ米大統領の歓迎夕食会に、元慰安婦の女性が招待されたり、日韓が領有権を主張する竹島(島根県)の韓国名を冠した「独島エビ」が出されたりしたことについて、河野太郎外相は8日、韓国の康京和外相宛てに抗議した。

訪問先のベトナム・ダナンで開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の閣僚会議の席で、韓国政府の代表者に康外相宛てのメッセージを伝えた。韓国側は「康外相にきちんと伝える」と返答したという。(ダナン)

朝日新聞(平成29年11月9日付)

②米韓首脳晩餐会

夕食会に元慰安婦韓国へ河野外相抗議

【ダナン(ベトナム中部)後藤善代】ベトナム・ダナン訪問中の河野外相は8日、韓国外交省のユン・ガンヒョン経済外交調整官に対し、韓国政府がトランプ米大統領を歓迎する夕食会に元慰安婦を招待したことと、島根県・竹島の韓国名を冠した「独島エビ」を使った料理を出したことに抗議した。アジア太平洋経済協力会議(APEC)閣僚会議の会場で伝えた。

読売新聞(平成29年11月9日付)

③竹島防衛訓練

韓国軍 竹島で防衛訓練 日本抗議

【ソウル―桜井紀雄】韓国「竹島(島根県隠岐の島町)」6月に続いて2回目。海軍は28日、海兵隊も海上「周辺」の防衛訓練を同日、開始。韓国軍側は「定例の訓練警察などと共同で、韓国が「始した」と期すかした。29日、11月ほど前から計画「一方的に領有権を主張する」日まで、文在寅政権下では「されてきた」と論議している。

だが、慰安婦問題をめぐると「外部勢力の独島(竹島)日韓合意の検証結果の発表韓国名)への侵入を阻止する」の想定で実施された。翌日の実施でもあり、日韓関係への悪影響は避けられない状況だ。

訓練は、駆逐艦など艦艇5隻に加え、戦闘機や哨戒機、ヘリコプターを投入。韓国側は「竹島は日本固有の領土であり、訓練は受け入れられない」と韓国側に強く抗議した。

産経新聞(平成29年12月29日付)